

指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕事業運営規程

（事業の目的）

第1条 特定非営利活動法人高槻まごころが設置する高槻まごころサロン（以下「事業所」という。）において実施する指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業所の生活相談員及び看護職員、介護職員、機能訓練指導員（以下「地域密着型通所介護〔介護予防通所サービス〕従事者」という。）が、要介護状態〔要支援状態〕の利用者に対し、適切な指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕を提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 指定地域密着型通所介護の提供にあたって、要介護状態の利用者に可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、さらに利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行う。

2 指定介護予防通所サービスの提供にあたって、要支援状態の利用者に可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、要支援者の心身機能の回復を図り、もって要支援者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

3 利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。

4 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

5 事業の実施に当たっては、利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

6 指定地域密着型通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者へ情報の提供を行う。

7 前各項のほか、高槻市介護保険法に基づく事業及び施設に関する基準を定める条例（令和3年高槻市条例第42号）、「高槻市指定介護予防・日常生活支援総合事業指定第1号事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防・日常生活支援総合指定事業指定第1号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める要綱」（平成29年高槻市要綱）に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

（事業の運営）

第3条 指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供にあたっては、事業所の従業員によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

（事業所の名称等）

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 高槻まごころサロン
(2) 所在地 高槻市東五百住町2丁目32番9号

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 本事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名 (常勤職員…生活相談員兼務)

管理者は、従業者及び業務の実施状況の把握その他業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

また他の従事者と協力して通所介護計画の作成等を行う。

- (2) 通所介護従事者

生活相談員	2人以上 (兼務あり)
介護職員	4人以上 (兼務あり)
看護職員	2人以上 (兼務あり)
機能訓練指導員	2人以上 (兼務あり)

通所介護従事者は、指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の業務に当たる。

生活相談員は、事業所に対する指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の利用の申し込みに係る調整、他の通所介護従事者に対する相談助言及び技術指導を行い、機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練指導、助言を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日とする。(ただし、12月30日から1月3日までを除く。)
またイベントを行なう時や祝日が続く場合に限り、営業日を設ける事がある。
- (2) 営業時間 午前8時から午後5時までとする。
- (3) サービス提供時間 午前9時00分から午後4時15分までとする。

(指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の利用定員)

第7条 事業所の利用定員は、月曜日～土曜日1日18名とする。

(指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の内容)

第8条 指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の内容は、次に掲げるもののうち必要と認められるサービスを行うものとする。

- ① 入浴サービス
- ② 給食サービス
- ③ 生活指導 (相談・援助等) レクリエーション
- ④ 機能訓練
- ⑤ 健康チェック
- ⑥ 送迎
- ⑦ アクティビティ(介護予防) など

(利用料等)

第9条 指定地域密着型通所介護[指定介護予防通所サービス]を提供した場合の利用料の額は、「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第126号）及び「高槻市介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業支給費の額等を定める要綱」上の額とし、そのサービスが法定代理受領であるときは、介護保険負担割合証に記載されている利用者負担の割合の支払いを受けるものとする。

2 食事の提供に要する費用については810円を徴収する。（おやつ代込）

3 おむつ代については、実費を徴収する。

4 その他、指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用については実費を徴収する。

5 前各項の利用料等の支払を受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分したもの）について記載した領収書を交付する。

6 指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用料並びにその他の費用の内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名を受けることとする。

7 費用を変更する場合には、あらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名を受けることとする。

8 法定代理受領サービスに該当しない指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

（通常の事業の実施地域）

第10条 通常の事業の実施地域は、高槻市とする。

（衛生管理及び感染症の対策等）

第11条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるとともに、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるものとする。

（1） 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

（2） 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

（3） 従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施すること。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第12条 利用者は指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を通所介護従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意する。

（緊急時等における対応方法）

第13条 指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供を行っているときに利用者により病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、

管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

- 2 利用者に対する指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
- 3 利用者に対する指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第14条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年1回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(業務継続計画の策定等)

第15条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図る為の計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(苦情処理)

第16条 指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

- 1 本事業所は、提供した指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 2 本事業所は、提供した指定地域密着型通所介護〔指定介護予防通所サービス〕に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第17条

事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第18条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 従業員に対し、虐待の防止のための研修を定期的（年1回以上）に実施すること。
- (4) 虐待の防止のための措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所の従業員又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする

(その他運営に関する重要事項)

第19条 事業所は、従業員の資質向上のために次の通り研修の機会を設けるものとし、業務の執行体制についても必要な検証、整備を行う。

- (1) 採用時研修 採用後1ヵ月以内
- (2) 継続研修 年4回

2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 事業所は従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約、就業規則等において規定する。

4 本事業所は、指定地域密着通所介護[指定介護予防通所サービス]に関する諸記録を整備し、サービス提供の日から最低5年間は保存するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は特定非営利活動法人高槻まごころと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成12年 5月15日から施行する。

この規程は、平成14年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成15年 1月 1日から施行する。

この規程は、平成15年 9月 1日から施行する。

この規程は、平成15年11月 1日から施行する。

この規程は、平成16年 9月 1日から施行する。

この規程は、平成17年10月 1日から施行する。

この規程は、平成21年 9月 1日から施行する。

この規程は、平成22年10月 1日から施行する。

この規程は、平成24年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成25年 6月 1日から施行する。

この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成27年 2月 1日から施行する。

この規程は、平成28年12月 1日から施行する。

この規程は、平成31年 3月 1日から施行する。

この規程は、令和 元年10月 1日から施行する。(介護報酬改定に伴う形式的変更のみ)

この規程は、令和 2年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 4年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 5年 4月 1日から施行する。